

2023年 大阪 個人株主説明会のご案内

大阪において株主説明会を開催します。

開催日	9/19(火)
時間	午後2時～午後3時半(予定)
場所	市内のホテル
当社出席者	代表取締役社長 藤本 昌義 ほか
対象となる株主さま	大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県にお住まいの個人株主さま(単元以上株式所有)
お申込み方法	同封の返信用はがきに必要な事項をご記入のうえ、ご投函ください。
締め切り	2023年7月14日(金)必着

- 開催会場へのアクセス等を踏まえて、対象となる株主さまを限定させていただいております。ご理解の程、宜しくお願いいたします。
- 会場収容人数の都合上、お申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。
- 抽選結果のお知らせは、入場票の発送をもって代えさせていただきます(8月下旬発送予定)。
- 株主説明会会場へのご入場は、当社から発送した入場票をお持ちの株主さまご本人限りとさせていただきます。

本件に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主説明会専用窓口 株主さまサポートセンター	TEL ☎ 0120-313-282 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く平日 9:00～17:00
--	---

説明会終了後に、講演要旨付配布資料や質疑応答要旨等を当社ウェブサイトへ掲載いたします。

<https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 株主説明会 検索

会社情報

2023年3月31日現在

会社名	双日株式会社	本社	〒100-8691
(英文名)	(Sojitz Corporation)	所在地	東京都千代田区内幸町
設立	2003年4月1日		二丁目1番1号
資本金	160,339百万円	電話	03-6871-5000

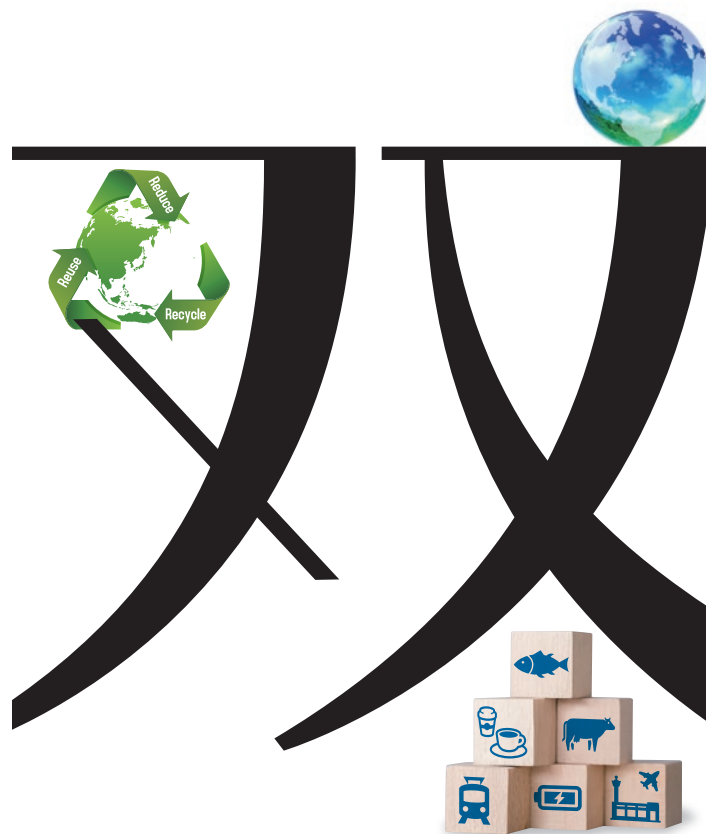
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く平日 9:00～17:00
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード:2768)

公告の方法

電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/koukoku/>
*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

2023年6月発行

株主通信
2023夏号

収益構造の抜本的な変革に 継続的に取り組み 双日発足以来の過去最高益を 2期連続で更新



代表取締役社長
藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期は、多くの国・地域で、新型コロナ関連の規制が緩和されました。国内外の往来を含めた人の流れも徐々に戻り、社会は新たな日常を見出し、前に進み始めました。

中期経営計画2023の2年目は、成長戦略に基づく注力領域への投資の実行と収益力向上に取り組んだ結果、連結当期純利益(当社株主帰属)は1,112億円となり、当社発足以来の過去最高益を2期連続で更新するとともに、初めて1,000億円を超過しました。利益分配につきましては、2023年3月期の年間配当を1株あたり130円とし、前期比24円増配としました。また、基礎的営業キャッシュ・フローは1,452億円と、キャッシュ創出力も着実に高まっています。

これまでに創出した基礎的キャッシュフローの黒字を成長投資に振り向けるとともに、株主さまへの還元と資本効率の向上を目的として、2023年度上期に1千万株あるいは300億円を上限とする自己株式の取得を実施しています。また、将来の株式価値の希薄化懸念を払拭するため、2023年4月には約1,530万株の自己株式の消却を行いました。

これからも、安定的かつ継続的な配当の実施と内部留保の拡充を両立し、企業競争力と株主価値の拡大を追求してまいります。

次期中期経営計画を見据え 総合商社に求められる 機能・役割を意識し 新たな価値と豊かな未来を創造する

2024年3月期は、中期経営計画2023の最終年度となります。2023年3月期の実績も踏まえ、当社グループが1,000億円レベルを稼ぐ自信を示す計画を策定いたしました。2024年3月期の年間配当につきましては、一株あたり130円を下限といたしました。現在未達のPBR1倍超を含め、引き続き、全KPIの達成に向け取り組んでまいります。また、次期中期経営計画も見据え、「マーケットインの徹底」「共創・共有の実践」「スピードの追求」に基づいた競争優位性・成長マーケットの追求、全社的なデジタルの実装、価値創造の源泉となる人材の育成・活用の継続に加えて、当社グループの成長性をより実感いただけるような情報開示にも取り組んでまいります。

今後も持続的な成長と企業価値の向上を達成するため、未来において総合商社に求められる機能・役割を常に意識しつつ、さらなる価値創造に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、当社グループの理念と戦略をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期純利益の実績と見通し

(単位:億円)

22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比 増減	24年3月期 見通し
823	1,112 (過去最高益)	+289	950

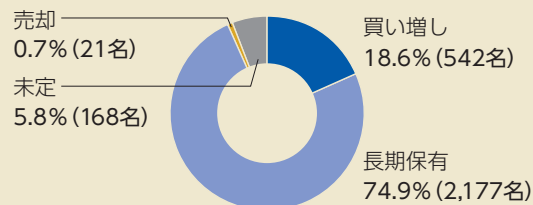
TOP MESSAGE

『双』2022冬号 アンケート結果のご報告

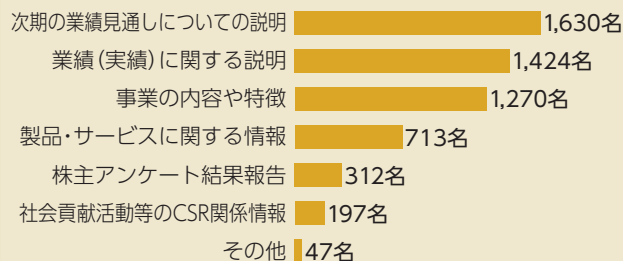
- 調査対象:2022年9月30日時点で議決権を有する株主さま
- 実施期間:2022年11月30日~2023年1月31日
- 回答者数:2,908名

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。一部ではございますが、結果をご紹介します。

Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



Q 今後、充実を希望する情報をお選びください(複数可)。



株主の皆さまからのコメント

- ・文字より図やイラストの説明を増やしてほしい。
- ・ダイバーシティに関する取り組みを紹介してほしい。
- ・同業他社との差別化についてより詳しく教えてほしい。
- ・新たなビジネスの種がたくさん蒔いてあると分かり、たいへん頼もしく喜ばしいと思った。
- ・現状の急激な円安および物価上昇への対応を的確に行い、いまの好業績を継続していただきたい。

集計結果およびご意見は、今後の経営およびIR活動に活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

POINT

外部環境の不確実性が一層高まるなか、石炭価格や各種化学品の市況上昇、水産食品加工会社の取得による増益などにより、2023年3月期の当期純利益(当社株主帰属)は前期比289億円増益の1,112億円と当社発足以来の過去最高益を達成しました。

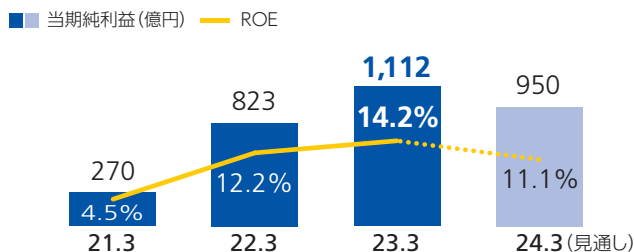
2023年3月期の年間配当は、1株あたり130円(前期比24円増配)となりました。2024年3月期の配当は、年間130円(中間・期末65円ずつ)を予定しています。

セグメント
情報は
こちら



当期純利益(当社株主帰属)/ROE※1

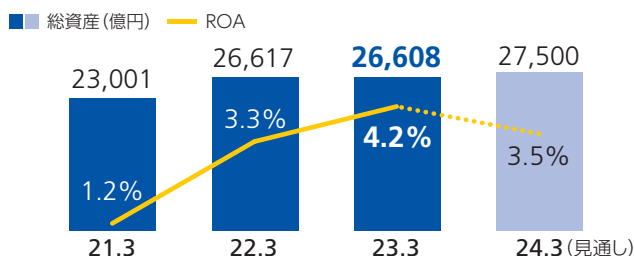
当期純利益 **1,112**億円 289億円増 **ROE 14.2%** 2%増



※1 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本

総資産/ROA※2

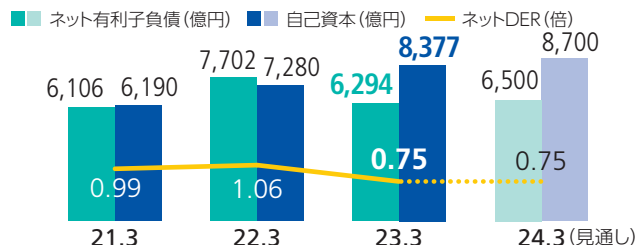
総資産 **2兆6,608**億円 9億円減 **ROA 4.2%** 0.9%増



※2 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産

ネット有利子負債/自己資本/ネットDER※3

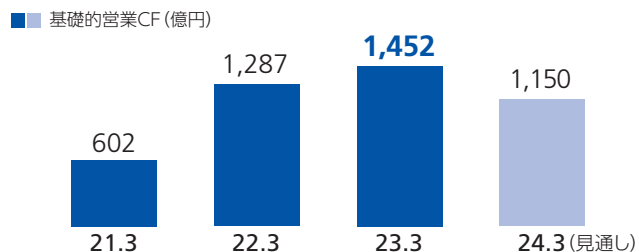
ネットDER **0.75**倍



※3 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

基礎的営業CF※4

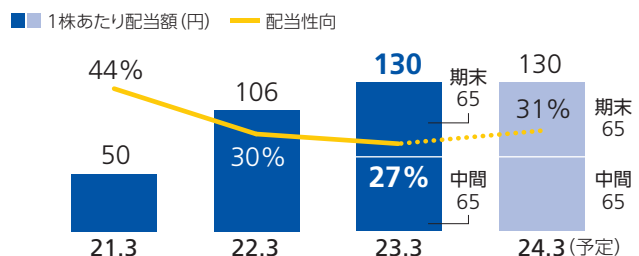
基礎的営業CF **1,452**億円 165億円増



※4 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものと

配当※5

期末配当 **65**円 4円増 年間配当 **130**円 24円増



※5 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施しており、21/3期~22/3期の中間配当については、株式併合の影響を避けた金額を記載しています。

成長分野への 積極的な投資により 次世代へ良い環境を 引き継ぐ

社会・経済活動に不可欠な資源・エネルギー分野での成長戦略とビジネスの“いま”を紹介します。

予見困難な将来に向け アドバンテージを最大限に活用

金属はじめ資源を取り巻く環境は、複雑さを増し、将来を予見することが著しく困難になっています。そのなかで、より良い環境を次世代に引き継ぐため、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の確立が社会課題となっています。また、米中対立やロシアのウクライナ侵攻などに伴って、世界的なサプライチェーンのあり方が見直され、再構築が急務となっています。金属・資源・リサイクル本部としても、社会ニーズの増大に伴って成長する領域をターゲットに、マーケットインの志向をもってビジネスを追求しています。

当本部にとって伝統的な金属資源・鉄鋼分野における上流権益投資やトレーディング事業は、極めて順調に推移しています。資源価格は、ここ2年間、歴史的ともいえる高騰を見せました。この恩恵は大きく、収益が伸長しています。次代に向けた取り組みを支える経営資源が確保できるわけです。

当社が強みを持つ分野をさらに強くするための新たなプロジェクトも進行しています。たとえば、特殊な合金鉄材料になるニオブは、ガスパイプラインやジェットエンジンはもとより、高張力鋼材の生産に欠かせません。当社は、ニオブの権益を保有するだけでなく、この事業をさらに成長させるために、東芝、ブラジル・CBMM社と共同で、ニオブ化合物を用いた次世代リチウムイオン電池の



執行役員
金属・資源・リサイクル本部長
松浦 修(まつうら・おさむ)

Profile

1989年入社。窯業・鉱産本部(当時)にて、鉱産関連のビジネスに従事。韓国駐在、人事総務部長、秘書部長、金属・資源・リサイクル本部副本部長などを経て、2022年より現職。

商業化を目指しています。

半導体や二次電池などの生産に不可欠であるフッ素化合物にも、当社にはアドバンテージがあります。原料となる蛍(ホタル)石の生産において世界最大級の権益を有するメキシコ企業と長年の取引を背景とした良好なパートナーシップを維持しています。2023年2月には、このパートナーと共同で、フッ素化合物の製造拠点を日本国内に新設するために、北九州市と立地協定を結びました。この製造拠点を通じて、多様な産業で活用されるフッ素化合物のサプライチェーンの再構築と安定供給を目指します。

サーキュラーエコノミー実現に寄与する 新プロジェクトが進行中

サーキュラーエコノミー領域では、25名の精鋭人材を投入して資源リサイクル部を新設しました。進行中のプロジェクトのひとつが、北米での家電・電子機器リサイクルビジネスの構築です。家電・電子機器から取り出すことができる銅や鉄、貴金属などは、当社にとってなじみ深い商材ですが、そのリサイクルは挑戦的な事業領域です。特に北米は市場規模が大きいいため、参入メリットが大きいと判断しました。カナダ最大手のE-waste(廃家電・廃

インタビュー動画は
こちらからご覧いただけます。

<https://www.sojitz.com/jp/ir/reports/stkholder/>



電子機器)回収・処理事業者への投資は完了し、2023年4月から経営に参画しています。今後は、米国の金融市場の動向を踏まえながら、この領域へのさらなる投資を実行していく予定です。

脱炭素の切り札ともなる先進的な研究にも参画しています。分離膜を用いて大気からCO₂(二酸化炭素)を直接回収するDAC(Direct Air Capture)技術です(コラム参照)。

当社の強みのひとつである石炭事業には、転機が訪れています。燃料に使用する一般炭は、2030年を期限とする撤退プログラムを着実に遂行中です。製鉄などに必要な原料炭の権益の削減期限は2050年と設定しています。水素をはじめとする製鉄における代替手段の開発も見据え、顧客企業と手を携えて進んでいきます。担当部署を石炭・カーボンマネジメント部に改組し、カーボンマネジメント課を新設したのも、こうした未来に向けた取り組みの一環です。

人材の多面的な能力向上と次代に適合するトランジションに注力

当本部は、金属・資源のトレードをビジネスの柱とし、上流の権益獲得にも注力してきました。このため、需要家であるお客さまのニーズを察知するなど、マーケットに精通したベテラン人材が多数そろっています。若手社員も、ネットワーク構築力やコミュニケーション能力を磨いています。

一方、新規事業の構築には、プロジェクト創出・運用のノウハウやDXはじめ多様な知識が求められます。社内では勉強会が設けられ、個別には本部を超えて知見を求めるケースも見受けられます。進行中のプロジェクトのなかには、2019年より始まった「発想×双日プロジェクト」(HassoJitzプロジェクト)を通じて創出されたものもあります。当本部内での人員の異動やほかの社内組織との人事交流も積極的に行い、内外のネット

ワーク構築や新たな知見の獲得を促しています。進行中のビジネスへの寄与はもとより、中長期的なプロジェクトの創出が狙いです。

なにより、次代に向けての事業のトランジションが、いま、強く求められています。鉄鋼総合商社メタルワンの安定的な収益、そして伝統的な金属資源ビジネスを維持しながら、サーキュラーエコノミーや次世代エネルギーなど新しい事業の確立に向け、取り組みを続けていきます。

コラム

画期的なCO₂回収・活用技術の研究開発に参画



地球温暖化には、CO₂排出量が大きく影響しているとされます。このCO₂を大気から直接回収するDAC技術が注目されています。九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所は、特殊な膜で空気を濾過してCO₂を回収する、世界初のDAC技術であるm-DAC™*1の研究開発を進めています。実現すれば、回収装置の設置場所を選ばず、稼働に必要なエネルギーも他の方式に比べて大幅に削減できます。

当社は、2023年2月にm-DAC™と関連技術の社会実装に向けた仕組みづくり、3月にDAC-U*2装置の用途の共同開発・検証を目的に、九州大学と覚書を締結しました。m-DAC™の社会実装に向けた産学連携体制設立の一翼を担うためです。総合商社としての強みを活かし、関連業界・企業との連携を進めながら、研究開発と社会実装を進めます。

DAC技術を社会実装するには、回収されたCO₂の活用先を確保し、新たなCO₂循環を構築することが必要です。燃料や化学品などの原料、炭酸飲料、ドライアイスの製造などへの直接利用が想定されるほか、現在、化石燃料の燃焼によって発生したCO₂を送り込むことによって収量の増加を図っている農作物のハウス栽培にも活用が期待されます。m-DAC™を用いたDAC-U装置は、回収したCO₂の加熱や減圧などに要する装置が不要なため、コンパクトかつ省エネルギーなものになりそうです。技術が確立すれば、早期普及が期待されます。

*1 membrane-based DAC 分離膜型CO₂回収
*2 Direct Air Capture and Utilization CO₂回収・利用

ロイヤルホールディングスと カフェ運営会社を設立

2023年3月16日発表

当社とロイヤルホールディングス(株)は、世界的なコーヒーブランドであるCOSTA COFFEE※1のカフェ事業運営および展開を目的に、「双日ロイヤルカフェ株式会社」を設立しました。



カフェイメージ(COSTA COFFEE 提供)

双日ロイヤルカフェは、日本市場におけるCOSTA COFFEEの店舗開発・運営の独占的フランチャイズ権を取得、関東地方を中心に出店を開始し、将来的には日本全国でのフランチャイズ展開を目指します。

COSTA COFFEEはイギリス・ロンドン発祥のコーヒーブランドです。ヨーロッパにおいてトップクラスの店舗数を誇り、イギリスの人気カフェ調査では13年連続1位を獲得しています。パスタが手淹れする本格的な高品質コーヒーを提供しており、ヨーロッパNo.1※2のカフェブランドとして広く親しまれています。



小嶋 麻衣(二列目左/リテール事業第二部 第三課)、田野 絢香(二列目右/ロイヤルホールディングス出向)、西尾 真理子(前列中央/双日ロイヤルカフェ出向)
(プロジェクトメンバーで撮影)

本事業は、当社とロイヤルホールディングスの戦略的パートナーシップに基づくプロジェクトのひとつです。ロイヤルホールディングスの店舗運営力とCOSTA COFFEEのブランド力、そして双日の事業推進力と、3社の異なる強みを活かして、店舗展開していきます。美味しいコーヒーとフードを楽しむにぜひお店までお越しください。

※1 COSTA COFFEE(コスタコーヒー):COSTA INTERNATIONAL LIMITEDの登録商標

※2 店舗数ベース(アレグラ社 2021年ワールドコーヒーポータル調査)

冷凍マグロの加工販売大手、 トライ産業を完全子会社化

2023年3月10日発表

HACCP認定工場での
冷凍マグロ加工の様子

当社は株式の10%を保有していたトライ産業(株)の全株式を2023年4月に取得し、完全子会社化しました。

トライ産業は、冷凍マグロの加工販売を手がける業界大手の事業者であり、仕入から加工・販売・物流・品質保証に至る一貫した体制を構築し、年間2.6万トンの冷凍マグロを取り扱っています。

同社の完全子会社化によって、当社は水産加工品ビジネスにおいて、これまでのマグロの養殖や海外加工といった機能に加え、新たに国内加工の機能も獲得することとなり、さらに充実した商品提案の実現が可能となります。

トライ産業は、高品質な冷凍マグロを提供するため、マイナス50℃以下の超低温で配送するコールドチェーン体制を整えているほか、2つの加工拠点がHACCP※認定を受けており、米・EU向けの輸出にも適した品質管理体制を確立しています。

健康志向の高まりを背景に水産食品の需要が世界的に高まっていることを踏まえ、当社グループでは、中国・大連翔祥食品有限公司における冷凍マグロ加工販売事業や、双日ツナファーム鷹島(株)におけるクロマグロ養殖事業、マリンフーズ(株)の水産原料調達・水産加工品製造・販売事業を連携させ、水産事業の強化を推進しています。

トライ産業をグループに迎えることで、当社は冷凍マグロの仕入れから加工・販売までの機能を一貫して保有する企業となりました。今後は各アセットとのシナジーを追求し、さらなる水産事業の発展に寄与していきます。



(左から) 田内 敦(トライ産業 出向)、
リテール事業第二部 第二課 内田 大貴、
蔵本 佑太郎

※事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因を把握して、原材料入荷から製品出荷へ至る全工程でそれらの危害要因を除去・低減する工程を管理し、製品の安全性を確保する衛生管理手法

レアアースの日本向け供給を確保 豪州ライナス社へ追加出資

2023年3月7日発表

当社と独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、2011年に共同設立した日豪レアアース(株)を通じて、豪州・Lynas Rare Earths Limited(ライナス社)へ総額2億豪ドル相当の追加出資を決定しました。本出資による資金はライナス社が進める軽希土類の増産や重希土類の分離開始などに充当されます。

本出資に伴い、当社とJOGMECは、ライナス社がマウント・ウェルド鉱山で採掘した鉱石から生産する重希土類のジスプロシウムとテルビウムの最大65%を日本へ供給する契約をライナス社と締結しました。日本企業が参画する鉱山からの重希土類一貫生産プロジェクトにおける、初の日本向け供給契約となります。

レアアースはEV(電気自動車)や風力発電のモーター用磁石など、多くの産業でさまざまな用途に利用されています。現在は、中国のみが重希土類のジスプロシウムとテルビウムを生産していますが、今回の出資によって中国以外の新規サプライソースが加わることになり、日本への安定供給につながります。

当社はライナス社が生産するレアアースの日本における独占販売権を2011年から保有しています。レアアースは「産業のビタミン」とも言われ、さまざまな製品の性能向上に必要な不可欠な金属です。今後も同社との協力関係を強化しながら、レアアースの安定供給を通じて関連産業の成長・発展に寄与するとともに、本商品の供給を通じて脱炭素社会の構築にも貢献していきます。



(左から)化学本部 無機化学品部 第三課
兼増 聖一郎、鈴木 哲夫

インド(ムンバイ~アーメダバード間) 高速鉄道の車両基地建設工事を受注

2022年12月2日発表

インド最大のゼネコン*兼総合エンジニアリング会社であるLarsen & Toubro Limited(ラーセン・アンド・トゥープロ社)と共同で、インド高速鉄道公社(National High Speed Rail Corporation Limited)が進めるムンバイ~アーメダバード間的高速鉄道建設プロジェクトの一部として、サバルマティ総合車両基地の建設工事を受注しました。

車両基地の設計・建設、保守関連機器の調達などを合わせた受注総額は約630億円です。

本事業は、円借款による政府開発援助としてインド西岸マハラシュトラ州ムンバイ~グジャラート州アーメダバードを結び508kmの区間においてインド初的高速鉄道を建設するものです。このうち、当社が受注した工事は、グジャラート州最大都市のアーメダバード市北西に位置するサバルマティに本事業唯一の総合車両基地を建設するもので、2023年中に着工し、2028年の完成を予定しています。

人口の増加と経済成長が続くインドでは国内の旅客需要が急増し、安定した大量輸送システムの構築が課題となっています。この高速鉄道建設プロジェクトの実現により、現行の在来線特急では約7時間を要する508kmの区間の移動が約2時間に短縮できる見込みです。

インド初的高速鉄道となる本案件は、旅客の移動利便性向上と、鉄道輸送拡大による環境負荷低減に寄与する社会的意義の高いプロジェクトです。今後も交通インフラ整備を通じて「新たな価値と豊かな未来」の創造に貢献していきます。



交通・空港インフラ事業部 交通プロジェクト課
担当部長 風間 直樹(右から2番目)

*総合建設業者